



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3961 URL <http://www.silveregg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トーマス・アクイナス・フォーリー
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 梅森 正芳 TEL 06 (6386) 1931
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	221	5.6	30	△42.6	30	△42.6	19	△42.5
29年12月期第1四半期	209	—	53	—	53	—	34	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	6.87	6.79
29年12月期第1四半期	12.20	11.82

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	917	831	90.6	285.54
29年12月期	921	800	86.8	276.78

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 831百万円 29年12月期 800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	434	3.0	41	△58.9	41	△59.0	24	△62.1	8.46
通期	920	7.6	148	△0.4	148	△0.4	90	△4.9	31.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	2,913,400株	29年12月期	2,890,900株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	42株	29年12月期	42株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	2,904,274株	29年12月期1Q	2,842,591株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出に持ち直しの動きがみられ、設備投資も緩やかに増加しているなかで、企業収益は改善しております。また海外経済については、米国政権の今後の政策による影響や通商問題の動向およびアジア地域における地政学的リスクの高まりによる日本経済への影響について留意する必要がありますが、緩やかに回復していくことが期待されております。

一方で、当社の事業が関連するBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、平成28年には15.1兆円（前年比9.9%増）となり、平成29年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、16.5兆円（前年比9.1%増）まで成長しております。また、平成29年のネットショッピングを利用した世帯（2人以上の世帯）の割合も34.3%（前年比6.5ポイント増）と増加しており、引き続き電子商取引のさらなる拡大が見込まれております（経済産業省・総務省調べ）。

このような状況の中、当社は「AI（人工知能）クラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げ、ECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AI（人工知能）を用いたマーケティング支援ツールである「リアルタイム・レコメンド・サービス」を提供してまいりました。

EC市場の拡大を受け、アパレル、人材、不動産等の既存業界にとどまらず、花き業界等の新たな業界へもサービス提供を開始しております。さらに、今期初開催されたWebマーケティングに特化した展示会であるWeb販促EXPO春に出展し、売上アップ・ブランディング・集客力アップなどの課題解決等を提案いたしました。またパートナー企業とのサービスと当社のレコメンド（オプションサービス）との連携による効果と事例を紹介する共催セミナーを開催する等、積極的な営業活動を推進してまいりました。

今後も継続的に各業界特有のニーズをサポートし、拡大するEC市場のニーズに応えていくため、次世代のAI（人工知能）マーケティング・プラットフォーム「Aigent（アイジェント）7」をはじめ、高い利便性と精度を持った最新AIマーケティング・テクノロジーサービスを提供すべく研究開発を継続し、あらゆるチャネルとデバイス上での顧客サイトのさらなる付加価値の向上を実現してまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の営業収益につきましては、221,555千円（前年同四半期比5.6%増）となりました。営業利益は事業拡大を見据えた積極的投資に伴い、人材関連費用、東京オフィス移転・本社増床による賃借料及び通信関連費用が増加したことにより30,562千円（前年同四半期比42.6%減）、経常利益は30,586千円（前年同四半期比42.6%減）、四半期純利益は19,950千円（前年同四半期比42.5%減）となりました。

なお、当社は、レコメンドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3,915千円減少し、917,759千円となりました。主な要因は、売掛金の減少2,227千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用の増加4,905千円、固定資産「投資その他の資産」に含まれる差入保証金の減少5,537千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ35,678千円減少し、85,866千円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少23,537千円、未払金の減少6,291千円、流動負債「その他」に含まれる未払費用の減少4,704千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ31,763千円増加し、831,892千円となりました。主な要因は、資本金の増加5,906千円、資本剰余金の増加5,906千円、四半期純利益19,950千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,063	702,985
売掛金	139,739	137,512
その他	14,754	18,881
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	856,509	859,331
固定資産		
有形固定資産	35,120	33,834
無形固定資産	742	683
投資その他の資産	29,303	23,909
固定資産合計	65,165	58,427
資産合計	921,675	917,759
負債の部		
流動負債		
未払金	45,348	39,057
未払法人税等	34,674	11,137
その他	41,522	35,672
流動負債合計	121,545	85,866
負債合計	121,545	85,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,928	268,834
資本剰余金	247,691	253,598
利益剰余金	289,643	309,594
自己株式	△134	△134
株主資本合計	800,129	831,892
純資産合計	800,129	831,892
負債純資産合計	921,675	917,759

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	209,883	221,555
営業費用	156,663	190,993
営業利益	53,219	30,562
営業外収益		
受取利息	2	3
受取手数料	40	20
その他	5	—
営業外収益合計	48	23
経常利益	53,267	30,586
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	19	—
税引前四半期純利益	53,248	30,586
法人税、住民税及び事業税	17,128	9,333
法人税等調整額	1,449	1,302
法人税等合計	18,578	10,635
四半期純利益	34,669	19,950

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第1四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,906千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が268,834千円、資本剰余金が253,598千円となっております。

(セグメント情報)

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。